

金融危機への対応策（アイデアメモ）  
「恐慌後 — 世界経済再生への見取り図」

4つの分野（金融・短期、金融・長期、実物・短期、実物・長期）に分けて政策的な対応を考察する。

1. 金融・短期の危機対策

①IMFの緊急融資の原資の拡充

あらたなコンディショナリティ(資本注入、不良資産処理など)

中小国・新興国での資本注入を対象、財政が健全な債権国（中国など新興国）の資金を原資に。IMFの意思決定への新興国の参加。

②不良資産処理のための国際枠組み

各国の不良資産処理のための資産管理機関（AMC、日本の整理回収機構・産業再生機構、米国90年代のRTC(復興信託公社)にあたる）の設立。原則は各国別だが、グローバルな広がりのある不良資産を円滑に処理するため、各国AMCの業務を調整する権能と組織をIMFに付与。

③日本国内対策：日本銀行による事業会社からのCPの直接買入

急激に困難化している企業金融を日本銀行が支え、中小企業などの黒字倒産を防止する

2. 金融・中長期の改革

①金融監督規制の再構築

銀行だけでなく、(ノンバンク、事業会社を含め) レバレッジを一定程度以上に高めて国際的な金融業務を行っている主体の健全性を確保する規制の導入（当該金融業務を行う者に包括的に自己資本規制や流動資産の保有義務を課す企業会計原則の導入?）。

Macroprudential Policy の確立（資産価格やシステム全体のレバレッジに応じた規制度合いの変更、Procyclicality の緩和=時価会計の問題）

格付け機関への規制導入

②国際的な金融監督協調の枠組み構築

Global に活動する金融機関への対応し、市場を安定させるため、各国の規制の調和と収斂に向けた協調（Financial Stability Forum の発展強化による新国際機関の創設? 先進国だけでなく、新興国の参加も必要）

③金融政策ルールの再検討（資産価格、銀行信用などをターゲット）

資産価格やレバレッジの上昇に対応する金融政策ルールの構築（同時に、経済学の理論の再構築が必要）

#### ④国際公共財としての基軸通貨の管理または監視？

円キャリートレードなどによる国際的なバブルを発生させないための金融政策の国際協調スキームの構築。たとえば、グローバルな貨幣供給の総量や世界各地の資産価格（不動産、株など）をモニターし、各国の中央銀行に対して金融政策措置の勧告権を有する「世界中央銀行連盟、Federation of Central Banks (FCB)」の設立。BISにIMFの一部を統合し改組。

今後の安定した基軸通貨システムの構想の検討（バスケット通貨？ ドル基軸体制を多国間で下支え？）

### 3. 実物・短期の危機対策

#### ①（急激な米経済の収縮に備えて）アジア等の新興国で財政出動による内需拡大（世界のGDPの1%を2年間、底上げ。総計1.2兆ドルの内需拡大）

アジア新興国におけるインフラ整備（産業インフラ、社会インフラ）や貧困層へのセーフティネットの整備に対する財政出動。カギとなるのは、財源のファイナンス。アジア新興国(インドネシアなど)では、欧米金融機関の経営難にともなって外貨建て国債の発行困難が高まっており、日本の公的金融機関（JICA,国際協力銀行など）や民間銀行の金融仲介の役割が期待される。

#### ②日本での短期の株価対策（郵貯簡保、公務員共済などの株式投資割合を年金基金並みに上昇させる）。日本市場のマーケットの薄さが問題。

### 4. 実物・長期の改革

#### ①（米国経常収支不均衡の是正にともなって必要となる課題：）アジア等の新興国、日本における、民間主導の内需拡大の実現。環境関係の技術開発への財政投入。農業の構造改革。広く教育投資や研究教育機関への投資の拡充。

#### ②日本：社会保障版ニューディール（年金、医療、介護）による不安払拭と医療・介護の産業化による内需と雇用の拡大、教育投資の強化による内需振興と人的資本の蓄積

日本の内需拡大を公共事業に依存することは財政的に不可能。消費の低迷の大きな要因は、老後の不安等による中高年齢層の貯蓄であることから、社会保障制度の拡充によって将来不安を取り除くことが、内需拡大のためにも重要（たとえば、社会保障番号制の導入）。介護福祉士の報酬の引き上げや診療報酬体系の是正などによって、医療・介護の産業としての魅力を高め、雇用創出の原動力とする。